

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 重松 伸也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 重松 伸也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	20,960,093	20,888,080	8,559,259	8,890,564	29,911,302
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	186,245	820,929	514,186	376,156	466,528
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	218,681	581,417	283,336	181,903	136,426
純資産額 (千円)	-	-	5,896,087	5,643,098	6,275,070
総資産額 (千円)	-	-	19,488,391	19,448,746	19,353,951
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,018.41	969.40	1,082.05
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	39.80	105.82	51.57	33.11	24.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	28.7	27.4	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,337	3,903,103	-	-	1,873,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,341	94,658	-	-	531,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,203,198	4,169,287	-	-	3,118,643
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,276,838	1,381,073	1,776,337
従業員数 (人)	-	-	1,554	1,589	1,563

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しな  
いため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

連結子会社であった大成基礎設計㈱、㈱総合環境テクノロジーは、平成22年4月1日をもって、大成基礎設計㈱を存続会社として合併いたしました。

合併後の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大成基礎設計㈱ (注)2	東京都 文京区	450,000	環境マネジメント事業 その他事業(注)1	100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,589
---------	-------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	17
---------	----

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	前年同四半期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業	4,181,366	42.6
環境マネジメント事業	1,021,195	23.2
合計	5,202,562	35.9

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	前年同四半期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業	4,802,485	1.1
環境マネジメント事業	1,307,278	1.0
その他事業	492,275	25.9
合計	6,602,039	0.5

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	前年同四半期比(%)
インフラ・マネジメントサービス事業	6,948,703	2.0
環境マネジメント事業	1,633,838	10.0
その他事業	308,022	18.5
合計	8,890,564	3.9

(注) 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	3,349,041	39.1	3,307,704	37.2

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的金融不安による景気後退から緩やかながらも回復しつつあります。政策効果の持続、更には雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和していることもあり、個人消費は下げ止まりから持ち直しの動きがあるものの、公共投資が多くの地域で減少又は減少基調にあるなど、依然として厳しい状況であり、先行きについても不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野では、政権交代により平成22年度予算で前年度比18%減と大幅な削減と共に、社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ大きく変化しようとしております。海外分野につきましては、一般会計によるODA予算については削減傾向が続いていますが、円借款事業量などを含めたODA事業量は増加の見込みとなっております。また、平成24年度までの東南アジアなど発展途上国への大規模なインフラ輸出などが政府より表明されており、当該地域における事業の増加が見込まれております。国内民間分野においては、民間企業による設備投資の下げ止まりや持ち直しの動きが見られるほか、住宅投資に下げ止まりが見られるなどの状況にあり、環境・エネルギーなどの新成長戦略に対し政府の支援策・推進策が具体化するなど新たなビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間における受注状況といたしましては、国内公共分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が国営アルプスあづみの公園管理業務（JV分を含む受注規模15億円）、静岡市、京都市や豊橋市における緑の分権改革に関する業務等など、新たな分野の業務を受注いたしました。また、(株)中央設計技術研究所が水道ビジョンの策定業務や下水道の情報管理システムに関する業務を受注したほか、(株)エイトックが航空測量技術を活かした基盤地図情報の整備業務を受注いたしました。

一方、海外分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、開発途上国を中心に道路、橋梁の計画・設計に関する事業、港湾計画に関する事業、社会資本の運営管理に関する事業など、多様な分野で順調に受注しております。

国内民間分野では、大成基礎設計(株)が東京都の環境確保条例における土壌汚染調査で使用可能な簡易分析法として選定された7技術のうち6技術が当社の関与した技術となっており、本年4月1日に施行された改正土壌汚染対策法施行に対応した調査等への活用による受注拡大が期待されます。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は66億2百万円（前年同四半期比0.5%増）、売上高は88億90百万円（同3.9%増）となりました。また、第4四半期以降の売上高の基となる受注残高は、前年同四半期末に比べ28億82百万円増加し260億34百万円（同12.4%増）となっております。

損益につきましては、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は、前第3四半期連結会計期間と同水準となりましたが、発注単価の低下や採算性の低い大型案件業務が完成したことにより原価率が悪化し、営業利益4億2百万円（前年同四半期は5億14百万円）、経常利益3億76百万円（前年同四半期は5億14百万円）、四半期純利益は1億81百万円（前年同四半期は2億83百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### （インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行っており、売上高は69億73百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。損益面においては、採算性の低い大型案件業務が完成したことにより原価率が悪化し、営業利益2億78百万円（前年同四半期は3億92百万円）となりました。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、リーマンショック以降低迷していた民間業務が回復基調となり、売上高は17億3百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。損益面においては継続的に取り組んでいる経費削減の効果が現れ、営業利益は90百万円(前年同四半期は76百万円)となりました。

(その他事業)

吉井システムリサーチ㈱及び不動産管理事業において売上高は3億19百万円(前年同四半期比17.7%増)となりましたが、原価率の圧迫により営業利益は39百万円(前年同四半期は57百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中しております。当第3四半期連結会計期間においても、例年通り売上債権を回収しており、回収した資金は借入の返済に充てております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は194億48百万円と前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に、繰越契約高の増加による未成業務支出金が増加した一方で、例年通り売上債権を回収したことによる受取手形及び売掛金が減少したことによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債は138億5百万円と前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加しました。これは主に、債権回収で得た資金を短期借入金の返済に充てたことによる借入金の減少44億18百万円、一方で繰越契約残高増加による未成業務受入金の増加52億24百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は56億43百万円と前連結会計年度末に比べ6億31百万円減少しました。これは、第3四半期連結累計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ14億90百万円減少(前年同四半期は5億57百万円の減少)し、13億81百万円(前年同四半期は22億76百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は55億60百万円(前年同四半期比20百万円の減少)となりました。主に季節的変動により、第3四半期に売上代金の回収が多いことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13百万円(前年同四半期比36百万円の減少)となりました。主な内訳は、当社情報基盤更新に係る固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は70億14百万円(前年同四半期比9億10百万円の増加)となりました。これは主に営業キャッシュ・フローによって得た資金で上期の運転資金等の借入金を返済したことによる支出70億10百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

( 株式会社の支配に関する基本方針 )

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しており、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社は、建設コンサルタント業務を主軸とした公共・公益事業に関するコンサルタント業務を展開しており、極めて公共性が高い企業であると認識しております。また、その経営にあたっては、かかる業務に関する十分な理解と顧客・従業員及び取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様の利益に貢献することはできないものと考えております。したがって、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社9社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループは、中期経営戦略「A C K G 2 0 1 0」のもと、従来の公共・公益事業に加え民間市場及び海外市場でのマーケットシェア拡大を目指すとともに、より幅広い社会貢献の可能性を追求しております。

経営に当たっては、「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」という経営理念のもと、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様が無償で割り当てるものであります。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランは、平成20年7月1日に開催された当社取締役会の決議をもって発効し、同年8月20日開催の当社臨時株主総会において、本プランの有効期間は、本臨時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会（平成22年9月期に関する定時株主総会）の終結の時までとされました。ただし、本プランは、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本臨時株主総会の決議による委任の範囲内において、必要に応じて特別委員会の意見を得た上で、本プランの技術的な修正又は変更を行う場合があります。

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は12百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発活動状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、また、株主名簿を確認したところ当第3四半期会計期間において、大株主の異動がないことが確認できております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,492,600	54,926	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	54,926	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	345,800	-	345,800	5.9
計	-	345,800	-	345,800	5.9

(注)所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	297	290	288	342	325	310	333	299	305
最低(円)	264	242	254	265	295	291	292	281	272

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前は  
ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411,073 <sup>1</sup>	1,806,337 <sup>1</sup>
受取手形及び売掛金	3,908,375	5,548,264 <sup>2</sup>
商品	44,891	87,729
未成業務支出金	6,816,383 <sup>4</sup>	4,846,986
繰延税金資産	880,217	482,372
その他	800,411	496,436
貸倒引当金	3,828	4,677
流動資産合計	13,857,524	13,263,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,055,415	1,094,641
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	347,541	381,514
土地	1,212,231	1,212,231
その他(純額)	47,176	119,081
有形固定資産合計	2,662,364 <sup>3</sup>	2,807,468 <sup>3</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	262,242	299,674
のれん	1,006,495	1,131,095
その他	34,432	43,099
無形固定資産合計	1,303,169	1,473,869
投資その他の資産		
差入保証金	952,695	953,920
繰延税金資産	407,513	511,868
その他	286,965	361,501
貸倒引当金	21,487	18,126
投資その他の資産合計	1,625,687	1,809,164
固定資産合計	5,591,221	6,090,502
資産合計	19,448,746	19,353,951

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,853	1,586,271
未成業務受入金	8,033,108	2,808,295
短期借入金	265,600	4,683,600
未払法人税等	12,323	114,077
賞与引当金	797,941	309,448
受注損失引当金	4 184,499	196,503
その他	1,025,228	1,259,923
流動負債合計	11,562,554	10,958,120
固定負債		
長期借入金	569,600	268,800
退職給付引当金	751,298	860,282
役員退職慰労引当金	211,157	230,482
負ののれん	351,121	408,835
繰延税金負債	272,735	266,790
その他	87,179	85,570
固定負債合計	2,243,093	2,120,761
負債合計	13,805,647	13,078,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,271,293	4,893,920
自己株式	177,737	177,725
株主資本合計	5,344,862	5,967,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,438	22,039
評価・換算差額等合計	18,438	22,039
少数株主持分	316,674	329,608
純資産合計	5,643,098	6,275,070
負債純資産合計	19,448,746	19,353,951

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3 20,960,093	3 20,888,080
売上原価	15,561,072	16,196,669
売上総利益	5,399,020	4,691,411
販売費及び一般管理費	1 5,535,446	1 5,538,206
営業損失( )	136,425	846,795
営業外収益		
受取利息	2,008	3,952
受取配当金	2,733	2,897
保険配当金	13,696	15,650
負ののれん償却額	58,851	57,714
その他	23,960	42,690
営業外収益合計	101,251	122,904
営業外費用		
支払利息	56,979	44,253
為替差損	53,321	29,705
支払手数料	29,058	10,044
その他	11,711	13,034
営業外費用合計	151,071	97,038
経常損失( )	186,245	820,929
特別利益		
固定資産売却益	759	-
貸倒引当金戻入額	5,289	-
投資有価証券売却益	-	2,312
その他	-	2 17,185
特別利益合計	6,049	19,497
特別損失		
固定資産売却損	1,869	173
固定資産除却損	14,683	7,946
投資有価証券売却損	476	-
投資有価証券評価損	32,414	23,669
特別損失合計	49,445	31,788
税金等調整前四半期純損失( )	229,641	833,219
法人税、住民税及び事業税	92,937	43,922
法人税等調整額	85,168	284,617
法人税等合計	7,768	240,694
少数株主損失( )	18,728	11,107
四半期純損失( )	218,681	581,417

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,559,259	8,890,564
売上原価	6,128,587	6,558,822
売上総利益	2,430,672	2,331,741
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,915,908	<sup>1</sup> 1,929,072
営業利益	514,764	402,669
営業外収益		
受取利息	258	1,238
受取配当金	894	426
保険配当金	268	137
負ののれん償却額	19,617	18,480
その他	8,845	10,127
営業外収益合計	29,885	30,410
営業外費用		
支払利息	14,582	7,098
為替差損	10,662	42,690
支払手数料	3,165	5,352
その他	2,053	1,782
営業外費用合計	30,463	56,923
経常利益	514,186	376,156
特別利益		
固定資産売却益	152	-
投資有価証券評価損戻入益	9,258	-
貸倒引当金戻入額	4,955	1,622
投資有価証券売却益	-	2,312
その他	-	<sup>2</sup> 17,185
特別利益合計	14,366	21,119
特別損失		
固定資産売却損	1,728	89
固定資産除却損	7,172	708
投資有価証券評価損	-	23,669
特別損失合計	8,901	24,467
税金等調整前四半期純利益	519,651	372,808
法人税、住民税及び事業税	52,793	5,902
法人税等調整額	196,152	192,264
法人税等合計	248,946	198,167
少数株主損失( )	12,631	7,262
四半期純利益	283,336	181,903



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	229,641	833,219
減価償却費	313,372	291,142
のれん償却額	124,599	124,599
負ののれん償却額	58,851	57,714
賞与引当金の増減額( は減少)	33,258	488,493
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,159	19,325
退職給付引当金の増減額( は減少)	114,655	108,983
受注損失引当金の増減額( は減少)	139,995	12,004
受取利息及び受取配当金	4,742	6,849
支払利息	56,979	44,253
売上債権の増減額( は増加)	186,647	1,639,889
たな卸資産の増減額( は増加)	1,574,716	1,926,558
仕入債務の増減額( は減少)	676,245	342,418
未成業務受入金の増減額( は減少)	2,827,029	5,224,813
その他	197,060	389,779
小計	563,645	4,116,339
利息及び配当金の受取額	4,742	6,849
利息の支払額	55,277	44,253
法人税等の支払額	227,525	211,023
その他の支出	33,247	23,148
その他の収入	36,000	58,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,337	3,903,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,902	11,384
投資有価証券の売却による収入	475	19,497
有形固定資産の取得による支出	332,522	64,844
有形固定資産の売却による収入	3,608	1,559
無形固定資産の取得による支出	58,618	44,626
ゴルフ会員権の取得による支出	2,572	-
ゴルフ会員権の売却による収入	15,000	-
貸付けによる支出	5,340	2,500
貸付金の回収による収入	5,198	7,640
営業譲受による支出	300,000	-
保険積立金の解約による収入	108,028	-
敷金及び保証金の回収による収入	250,303	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,341	94,658

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	645,000	4,418,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	199,200	199,200
自己株式の取得による支出	52	11
配当金の支払額	40,823	41,569
少数株主への配当金の支払額	1,725	1,725
その他	-	8,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,203,198</b>	<b>4,169,287</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,288	34,420
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,166,906</b>	<b>395,263</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932	1,776,337
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,276,838</b>	<b>1,381,073</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間まで連結の範囲に含めておりました株式会社総合環境テクノロジーは、当第3四半期連結会計期間において連結子会社である大成基礎設計株式会社を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(1) 売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は114,502千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,679千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年12月22日開催の第4回定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間をもとに、それぞれ当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労引当金4,815千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,364,482千円です。</p> <p>4 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は176,481千円です。</p>	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,780千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、2,265,498千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 2,244,806千円</p> <p>賞与引当金繰入額 110,681千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39,057千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 111,266千円</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 2,185,711千円</p> <p>賞与引当金繰入額 335,843千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,751千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 107,473千円</p> <p>2 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益 17,185千円</p> <p>3 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 848,826千円</p> <p>賞与引当金繰入額 46,697千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,617千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 43,732千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 742,226千円</p> <p>賞与引当金繰入額 131,132千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,893千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 38,259千円</p> <p>2 特別利益の「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>第一生命保険の株式会社化に伴う株式割当益 17,185千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,306,838千円	現金及び預金勘定 1,411,073千円
計 2,306,838千円	計 1,411,073千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 2,276,838千円	現金及び現金同等物 1,381,073千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,840,420株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 345,848株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,814,752	1,484,663	259,843	8,559,259	-	8,559,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,777	33,062	12,061	60,901	(60,901)	-
計	6,830,530	1,517,726	271,904	8,620,161	(60,901)	8,559,259
営業利益	392,588	76,378	57,763	526,730	(11,965)	514,764

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,948,703	1,633,838	308,022	8,890,564	-	8,890,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,627	69,222	11,924	105,774	(105,774)	-
計	6,973,331	1,703,060	319,946	8,996,339	(105,774)	8,890,564
営業利益	278,919	90,515	39,550	408,985	(6,316)	402,669

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,009,322	3,318,133	632,637	20,960,093	-	20,960,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,422	85,948	43,850	190,222	(190,222)	-
計	17,069,745	3,404,082	676,488	21,150,316	(190,222)	20,960,093
営業利益又は営業損失( )	42,758	178,391	33,062	102,570	(33,855)	136,425

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

	インフラ・ マネジメント サービス (千円)	環境 マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,889,226	3,291,242	707,612	20,888,080	-	20,888,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,664	101,932	50,188	230,785	(230,785)	-
計	16,967,890	3,393,174	757,800	21,118,865	(230,785)	20,888,080
営業損失( )	601,306	192,016	26,684	820,006	(26,788)	846,795

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が104,144千円増加、営業損失が13,423千円減少し、その他事業で売上高が10,357千円増加、営業損失が1,255千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	718,277	478,542	421,395	1,618,215
連結売上高（千円）				8,559,259
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	5.6	4.9	18.9

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
- (2) 中近東.....カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
- (3) その他.....アルジェリア、ルーマニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	665,774	748,618	100,042	1,514,435
連結売上高（千円）				8,890,564
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	8.4	1.1	17.0

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....ベトナム、インド、スリランカ
- (2) 中近東.....カタール、ヨルダン、トルコ
- (3) その他.....ルーマニア、マケドニア、エジプト
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,984,357	1,274,402	1,050,283	5,309,043
連結売上高（千円）				20,960,093
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	6.1	5.0	25.3

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア
- (2) 中近東.....カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン
- (3) その他.....アルジェリア、ルーマニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,346,375	1,380,743	459,888	4,187,007
連結売上高（千円）				20,888,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.2	6.6	2.2	20.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。  
    (1) アジア.....インド、ベトナム、スリランカ  
    (2) 中近東.....カタール、トルコ、ヨルダン  
    (3) その他.....ルーマニア、アルジェリア、マケドニア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
4 業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,793,080	1,701,359	1,647,824	7,142,265
連結売上高（千円）				20,888,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.1	8.2	7.9	34.2

なお、前第3四半期連結累計期間の業務の対象国が海外地域である国内売上高（主たる取引先：(独)国際協力機構）を海外売上高に含めた場合、海外売上高の割合は次のとおりであります。

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	3,606,306	1,421,765	1,587,748	6,615,820
連結売上高（千円）				20,960,093
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	6.8	7.6	31.6

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

共通支配下の取引等

大成基礎設計株式会社及び株式会社総合環境テクノロジーの合併

1. 取引の概要

土質・地質調査のコンサルタントである大成基礎設計株式会社（当社100%子会社）とリサイクル、エネルギーに関するコンサルタントである株式会社総合環境テクノロジー（当社100%子会社）は、経営基盤の強化、事業の効率化のため、平成22年4月1日をもって、大成基礎設計株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	969.40円	1株当たり純資産額	1,082.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	39.80円	1株当たり四半期純損失	105.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失( ) (千円)	218,681	581,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	218,681	581,417
期中平均株式数(株)	5,494,698	5,494,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	51.57円	1株当たり四半期純利益	33.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	283,336	181,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	283,336	181,903
期中平均株式数(株)	5,494,629	5,494,572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社A C Kグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社A C Kグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。